

令和3年第4回定例会 請願に関わる意見書（案）一覧

意見書（案）	
意見書案第5号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書
意見書案第6号	核兵器禁止条約第1回締約国会議に政府代表の派遣を求める意見書

意見書案第5号

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和3年12月17日

発議者	北広島市議会議員	稲田保子
賛成者	同	青木崇
同	同	中川昌憲
同	同	桜井芳信
同	同	大迫彰
同	同	人見哲哉
同	同	佐々木百合香

提案理由 戦争を体験された方々の多大な犠牲及び、語り継がれる戦禍の記憶と苦悩に心を寄せ、沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用せず、遺骨収集を実施するよう強く要望する。

提出先 衆参両院議長及び内閣総理大臣外関係大臣

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書

沖縄戦では一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦で多くの尊い命が失われた。糸満市摩文仁の平和祈念公園内にある「平和の礎」には、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなった、北海道出身者1万806人を含む24万1,632名の氏名が刻銘されている。

糸満市摩文仁を中心に広がる南部地域は、1972年の本土復帰に伴い、戦争の悲惨さや命の尊さを認識し、戦没者の霊を慰めるために、自然公園法に基づき、戦跡としては我が国唯一の「沖縄戦跡国定公園」として指定された。同地域では、沖縄戦で犠牲を強いられた県民や、命を落された全国各地からの兵士の遺骨が残されており、戦後76年が経過した今でも戦没者の遺骨収集が行われている。

沖縄戦戦没者の遺骨が入った土砂を埋め立てに使うことは、遺族の心を傷つけるもので人道上許されることではない。

よって、国会及び政府においては、次の事項について速やかに実施されるよう強く要望する。

記

- 1 沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入している南部地域の土砂は、あらゆる埋め立てに使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を遵守し、政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日
北海道北広島市議会

意見書案第6号

核兵器禁止条約第1回締約国会議に政府代表の派遣を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和3年12月17日

発議者	北広島市議会議員	稲田保子
賛成者	同	桜井芳信
同	同	大迫彰
同	同	人見哲哉
同	同	佐々木百合香

提案理由 日本は、核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応え、唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約を支持する立場に立ち、核兵器保有国との間の橋渡しをすることが期待されることから、核兵器禁止条約第1回締約国会議に政府代表を派遣するよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣外関係大臣

核兵器禁止条約第1回締約国会議に政府代表の派遣を求める意見書

唯一の戦争被爆国日本国民の長年の悲願であった核兵器禁止条約が令和3(2021)年1月22日に発効した。

条約発効を受け、日本世論調査会が実施した調査の結果では、被爆者はもちろんのこと、国民の71%が核兵器禁止条約に日本が「参加するべき」と考えている。

国内で「政府に核兵器禁止条約への参加、署名又は批准を求める意見書」を決議した自治体は、当市も含めて615自治体(令和3年10月14日現在)となっている。

核兵器禁止条約を多くの人びとが支持する中、第1回締約国会議が来年3月22日から24日の予定でオーストリアのウィーンで開かれ、条約の実施プロセスに入る。締約国会議には条約批准国はもちろんのこと、オブザーバーとして核保有国・未批准国・平和首長会議を含むNGOにも招待状が届けられ、NATO加盟国であるノルウェーは、オブザーバーとしての参加を予定している。

政府は現在、核兵器禁止条約に参加することを否定しているが、まず、オブザーバーとして参加し、核兵器国と非核兵器国の間で調整役を担うことができるものと思われる。

よって、政府においては、核兵器禁止条約第1回締約国会議に政府代表を派遣することについて、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年12月17日
北海道北広島市議会